

ベネズエラ経済（2016年 10月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●27日、マドゥーロ大統領は、11月1日から、最低賃金を20%引上げ、月額27,092ボリバルとし、福利厚生の一環であり、主に、食糧の購入に使用されるセスタ・チケットの額面を、50%引上げ、月額63,720ボリバルとすると発表。

（2）政府予算・財政

●11日、最高裁憲法法廷は、国会の不服従、非常事態・経済緊急事態宣言の合憲性を根拠に、マドゥーロ大統領は、2017年の国家予算案を、最高裁に提出すべきとの見解を発出。14日、マドゥーロ大統領は、2017年の国家予算案を最高裁に提出。同予算案合計額は、8兆4,793億ボリバルであった。

（3）石油・天然ガス産業

●24日、PDVSA は、PDVSA 社債の借換結果を発表し、借換成立総額は、新社債の額面総額の52.6%の28億米ドルとなった。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の10月の自動車生産台数を、215台（前年同月比74.9%減）、販売台数を、235台（前年同月比61.7%減）と発表。

（5）その他産業

●4日、マドゥーロ大統領は、国内農業・食糧分野、個人用衛生用品及び家庭用掃除用品の国内生産の50%を地区生産供給委員会（CLAP）経由で供給すると発表。7日付官報第41005号において、CLAPへの供給を保証するため、農業・食糧分野、個人用衛生用品及び家庭用掃除用品を製造する公営企業及び民間企業は、その生産の50%までを公的機関に販売する義務が課されることが規定。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●IMF は、ベネズエラの2016年のGDP成長率をマイナス10%、インフレ率を475.8%、失業率を20%と予測を更新。

(6日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●中銀の非公式情報によると、2016年9月のインフレ率は、21.6%、2016年1～9月のインフレ率は、425.1%、2015年10月～2016年9月のインフレ率は、705.8%であった。

(6日付エル・ナショナル紙)

●ラ米・カリブ経済委員会（CEPAL）は、ベネズエラの2016年のGDP成長率を、マイナス8%と予測。

(11日付エル・ユニベルサル紙)

●労働者情報分析センターによると、9月の家庭基礎食糧バスケット価格は、前月比5.6%増、前年同月比55.5%増の月額405,452.78ボリバルであった。また、家庭基礎生活バスケット価格は、前月比7.9%増、前年同期比457.5%増の月額542,412.79ボリバルであった。

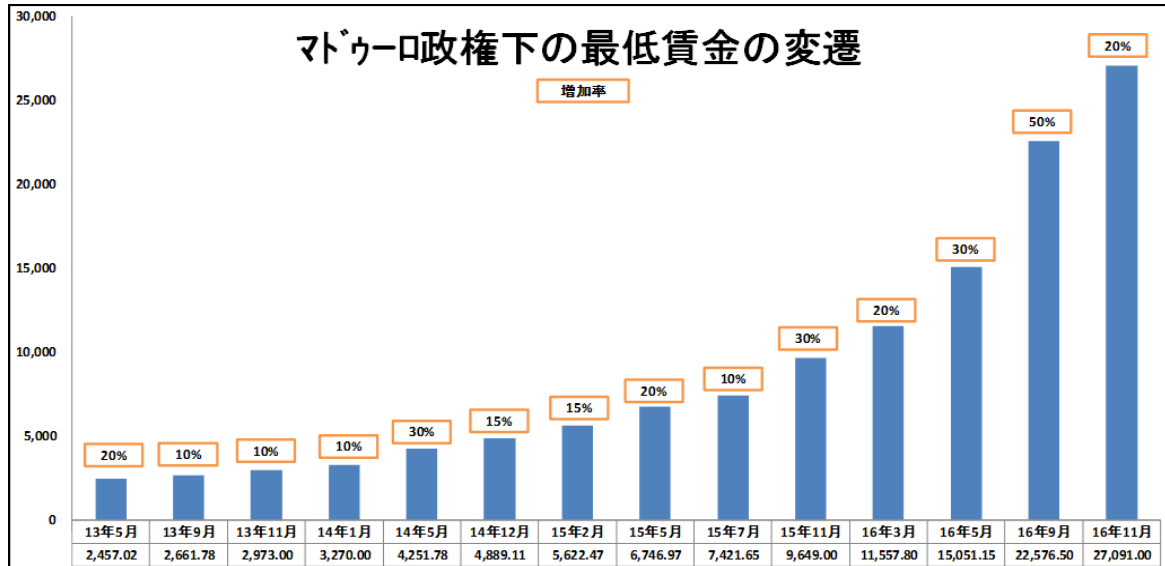
(25,27日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

イ 最低賃金の引上げ

●27日、マドゥーロ大統領は、11月1日から、最低賃金を20%引上げ、月額27,092ボリバルとし、福利厚生の一環であり、主に食糧の購入に使用されるセスタ・チケットの額面を、50%引上げ、月額63,720ボリバルとすると発表。

(28日付官報6269号大統領令第2504号, 28日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムント紙)

●マドゥーロ政権下の最低賃金の変遷（単位：ボリバル/月）



(28日付エル・ムント紙)

ウ その他

●マルティネス経団連会長は、2016年第3四半期の国内生産稼働率は、生産能力に対し、40%まで下落したと指摘。

(5日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

●4日、ケベド住宅大臣は、ヨルダン、UAE、イタリアの国際企業同盟との間で、住宅ミッションにおける契約を締結。同大臣は、この同盟により、アラグア州において、695棟の住宅建設を目指すと言。

(5日付ウルティマス・ネシアス紙, エル・ムント紙)

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所 (Cavecol) は、2016年1～7月の両国の貿易は、前年比37%減の5.5億米ドルであったと発表。

(6日付エル・ナショナル紙)

●オラルキアガ・ベネズエラ工業連盟 (Conindustria) 会長は、2016年第2四半期の工業分野のGDPは、2012年に比較し、39.3%減少し、現在は、10人中、4人の消費者にしか商品を生産できていない状況にあると指摘。同連盟の調査によると、原材料の不足等の原因により、国内産業の生産が83.9%減少。

(11日付エル・ユニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ネシアス紙, エル・ムント紙)

●17～20日、マドゥーロ大統領は、キトにおいて開催された第3回人間居住会議（ハビタット3）に参加し、ベネズエラ政府が推進する住宅ミッションに関し、ベネズエラ政府の同ミッションへの累計投資は、950億米ドル、建設目標住宅数は、2016年150万棟、2019年300万棟であると発表。

（18日付エル・ユニベルサル紙、ウルティマス・ノティシアス紙）

●ブラジル内務省は、2016年1月から現在までに、少なくとも1,800人のベネズエラ人が、ブラジルへの亡命を申請しており、同省は、ベネズエラとの国境地帯におけるベネズエラ人の違法な流入を憂慮。また、2016年は、現在までに、約30,000人のベネズエラ人が、食糧購入のため、国境を通過したと発表。

（20日付エル・ナンサル紙）

●世銀は、Doing Business 2017を発表し、ベネズエラは、190カ国中187位であった。（参考：日本（34位）、コロンビア（53位（南米最高位））

（26日付エル・ナンサル紙）

●Doing Business 2017における各国順位とベネズエラの各指標における順位（190カ国中）

（1）総合ランキング（190ヶ国中）

1位	ニュージーランド	106位	パラグアイ
5位	韓国	114位	エクアドル
34位	日本	116位	アルゼンチン
53位	コロンビア	123位	ブラジル
54位	ペルー	149位	ボリビア
57位	チリ	181位	ハイチ
78位	中国	187位	ベネズエラ
90位	ウルグアイ	190位	ソマリア

（2）ベネズエラの各指標における順位（190カ国中）

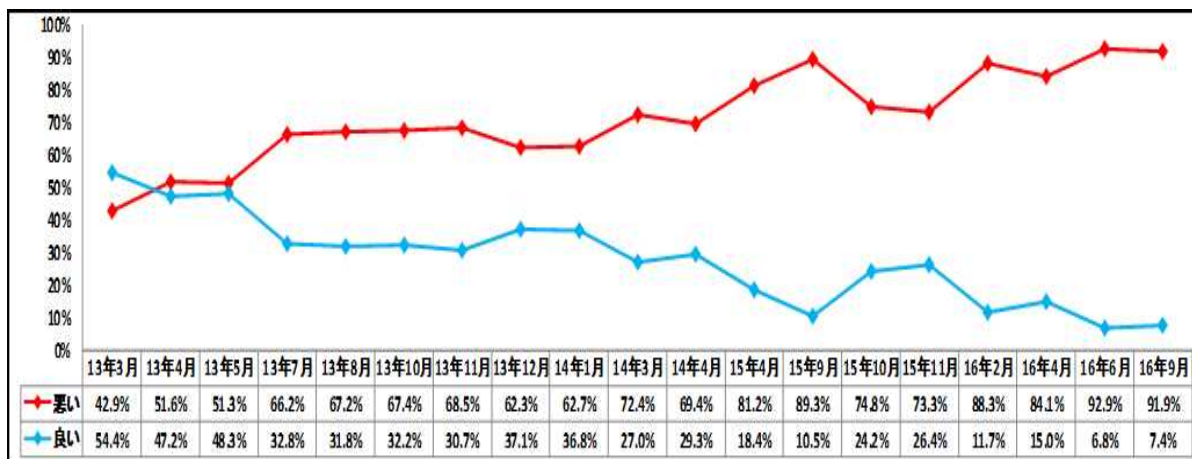
新規参入	187位
建設許可の容易さ	137位
電力供給	186位
不動産登録	129位
資金調達	118位
投資家保護	175位
税金の支払い	185位
契約履行	137位
海外貿易事情	187位
破綻処理	165位

（Doing Business 2017）

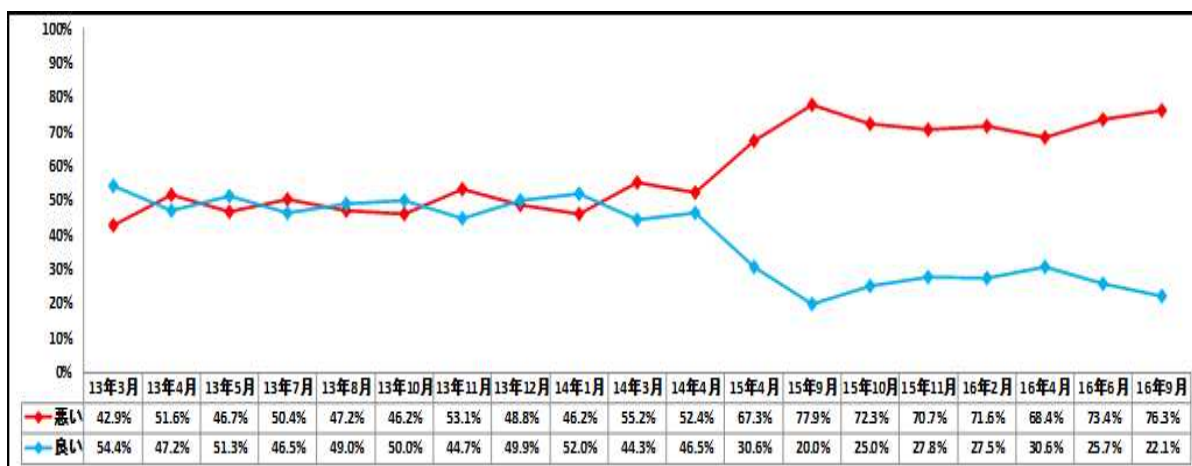
●世論調査会社 VENEBAROMETRO 社による 2016 年 9 月の調査結果（単位：%）

（調査対象：1,200 人 / 調査期間：8/26～9/4 / 誤差：±2.37%）

（１）国内経済情勢



（２）マドゥーロ大統領政権の評価



（VENEBAROMETRO 社）

（２）政府予算・財政

ア 外貨準備高

●10月31日付の外貨準備高は、109億米ドル（前月比9.4%減）となった。

（11月1日付中央銀行プレスリリース）

イ 2017年国家予算案

●3日、マドゥーロ大統領は、2017年の国家予算案の最も速やかな承認方法について、最高裁の判定を仰ぐとして、同予算案を国会に提出しない可能性を示唆。マドゥーロ大統領は、同予算案の70%は完成しており、社会投資は、最優先事項であると発言。他方、マルキナ野党議員は、マドゥーロ政権は、2016年に入り、1.56兆ボリバルの追加予算を執行したと指摘し、追加予算による無計画な紙幣増刷が、インフレ高騰の要因であると指摘。

(4,6日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●11日、最高裁憲法法廷は、国会の不服従、非常事態・経済緊急事態宣言の合憲性を根拠に、マドゥーロ大統領は、2017年の国家予算案を、最高裁に提出すべきとの見解を发出。14日、マドゥーロ大統領は、2017年の国家予算案を最高裁に提出。同予算案合計額は、8兆4,793億ボリバル(〈内訳〉石油部門:1兆2,886億ボリバル,非石油部門:7兆286億ボリバル)であった。エコノミスト等は、同予算案は、税金の支払い増加、無計画な増刷等を引き起こすと指摘。また、臨時官報第6264号において、2017年の借款法が公布(当館注:同借款法は、国会の承認を得ていない)。借款の総額は、1,708億ボリバル(〈内訳〉対外債務返済:1,157億ボリバル,公的機関のプロジェクト融資:551億ボリバル)であった。

(12~15,18日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

●2015~2017年の当初国家予算案の比較

(単位:100万ボリバル,%)

	2015年	2016年	2017年	増減率 (16年 vs 17年)	割合 (17年)
歳入見込み	641,529	1,424,125	8,317,301	484.0%	98.09%
1 石油部門	124,074	216,581	1,288,620	495.0%	15.20%
税金	47,388	N/A	276,000	-	3.25%
非税金(配当金等)	76,686	N/A	101,620	-	11.94%
2 非石油部門	517,455	1,207,544	7,028,681	482.1%	82.89%
税金	513,794	1,200,000	7,000,000	483.3%	82.55%
直接税	132,180	N/A	N/A	-	-
間接税	381,614	N/A	N/A	-	-
その他	3,661	7,544	28,681	280.2%	0.34%
借入見込み	100,178	124,449	162,000	30.2%	1.91%
当初予算合計	741,707	1,548,574	8,479,301	447.6%	100.00%
原油価格前提(1バレル/米ドル)	60	40	30		

(出典)2015年:国家予算庁(ONAPRE)

2016年:マルコ経済財務公共銀行大臣の国会における発表

2017年:マドゥーロ大統領の祖国会議(Congreso de la Patria)における発言

(15日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙,ウルティマス・ノティシア紙,エル・ムント紙)

ウ 徴税

●カベージョ租税監督庁 (SENIAT) 長官は、9月の徴税額は、当初計画比、258.05%増の3,231.5億ボリバル、2016年1～9月の累計徴税額は、2.14兆ボリバルに達したと発表。

(3日付ウルティマス・ティティス紙, エル・ムント紙)

エ その他

●米・ウォール・ストリート・ジャーナルは、12月、中銀は、20,000ボリバル札等の新紙幣の発行を予定しており、既に、米・Crane Currency 社に新札の製造を依頼したと報道。

(26日付エル・ナショナル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●10月の原油輸出価格は、1バレル42.57米ドル (前月比11.1%増, OPEC 同 47.85 米ドル, WTI 同 50.01 米ドル, BRENT 同 51.48 米ドル)。10月の生産量は、日量206.7万バレル (前月比1.3%減)。

(石油省, OPEC Secondary Sources)

イ PDVSA 債の借換

●24日、PDVSAは、PDVSA社債の借換の結果を発表し、借換成立総額は、新社債の額面総額の52.6%の28億米ドルとなった。格付け会社スタンダード・アンド・プアーズは、PDVSA社債の借換の結果発表後、PDVSAの格付けを、債務支払いが困難な状況にあるとして、借換前のCCから、SD (選択的デフォルト) へ引下げた。

(25～27日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ティティス紙, エル・ムント紙)

ウ マドゥーロ大統領の第23回世界エネルギー会議への参加

●9～13日、マドゥーロ大統領は、イスタンブールにおいて開催された第23回世界エネルギー会議に参加し、同会議において、産油国に対し、適正な原油価格に合意するための役割を果たすように要請。また、マドゥーロ大統領は、同会議において、各国首脳と以下のとおり会談。

・10日、エルドアン・トルコ大統領 (12月からのカカス-イスタンブール便の就航等を含む署名を締結)

・10日、プーチン・ロシア大統領 (エネルギー、軍事、インフラ等の分野における緊密な二国間関係を強化することを再確認)

・アリエフ・アゼルバイジャン大統領 (当館注: 会談の日程及び内容不明)

エ マドゥーロ大統領の中東外遊

● 21～24日、マドゥーロ大統領は、原油の適正価格を確立するため、以下の中東各国を歴訪。

・ 21日、アリエル・アゼルバイジャン大統領（今後6ヵ月間の原油の安定化、さらに、国家戦略と国家の発展を容易にするため、予測可能な市場を実現するための新たな方策について協議）

・ 22日、ローハニ・イラン大統領（産油国間の合意を前進させるため、OPEC加盟国である二国間の協調を確認）

・ 23日、ムハンマド・ビン・ナーフ・サウジアラビア皇太子（アルジェリアにおけるOPEC加盟国の合意について協議）

・ 24日、タミーム・ビン・ハマド・アール・サーニ・カタール首長（原油生産量凍結の合意の状況を精査）

オ デル・ピノ石油大臣兼 PDVSA 総裁のロシア外遊

25日、デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、モスクワを訪問し、ノバク・エネルギー大臣と会談。両大臣は、原油生産量凍結へのOPEC非加盟国の参加について協議。デル・ピノ石油大臣兼PDVSA総裁は、OPEC非加盟国に対し、日量40～50万バレルの減産を要請すると発言。同日、同大臣兼総裁は、セーテン・ロスネフチ社社長と会談し、両者は、原油プロジェクトや天然ガス分野における合併企業の設立の進捗を確認。

（25～26日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、ウティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

カ その他

● 7日、PDVSAは、ロシア・ロスネフチ社、スペイン・レプソル社等、国内外の企業との間で、原油・天然ガス分野における210億米ドルの投資を含む戦略的提携に関する合意書に署名。

（8日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、エル・ムンド紙）

（4）自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

● ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の10月の自動車生産台数を、215台（前年同月比74.9%減）、販売台数を、235台（前年同月比61.7%減）と発表。

（14日付CAVENEZ）

(5) その他

ア 食糧・飲料・アルコール

●4日、マドゥーロ大統領は、国内農業・食糧分野、個人用衛生用品及び家庭用掃除用品の国内生産の50%を地区生産供給委員会（CLAP）経由で供給すると発表。7日付官報第41005号において、CLAPへの供給を保证するため、農業・食糧分野、個人用衛生用品及び家庭用掃除用品を製造する公営企業及び民間企業は、その生産の50%までを公的機関に販売する義務が課されることが規定。また、同官報において、販売は、国家主導安定的供給ミッションが指名した公的機関が行い、要求された品目について、その販売の割当を拒否したり、遅延させたり、遵守しない企業は、処罰されることが規定。

（7日付官報第41005号、5～6、10、14日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナシオナル紙、エル・ムント紙）

イ 航空

●国際航空運送協会（IATA）は、2016年の国内線航空券の販売は、航空券の販売価格の引上げ、消費者の購買力の減少等により、51%減少したと発表。

（27日付エル・ムント紙）

ウ その他

●国内電機製品生産企業Cyberlux社は、韓国・ヒュンダイ社との間で電機製品の国内生産及び輸出にかかるアライアンスを締結したと発表。Cyberlux社社長は、エアコン、洗濯機、冷蔵庫、テレビ等を12本の製造ラインで生産予定と発言。

（6日付エル・ムント紙）

（了）